

2023年7月

## 2024年度予算に向けた県政要望 ～誰もが安心して住み続けられる、誇れる神奈川づくりを～

神奈川県生活協同組合連合会  
代表理事会長 當具 伸一

昨年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、未だ解決の目途が立っていません。長期にわたり市民の命と暮らしが犠牲になっており、また核兵器の使用・拡散の懸念も高まっています。ウクライナ侵攻は日本のエネルギーや食料安定供給に深刻な影響を与えグローバル経済の脆弱性を明らかにしました。また円安や鳥インフルエンザの影響なども相まって食料や生活必需品の価格は高騰し、暮らしはさらに厳しさを増しています。また、電力・ガスの価格高騰は個人生活だけでなく、事業経営にも深刻な影響を与えています。安定した国際社会を取り戻す為の努力と合わせて、日本国内でのエネルギーや食料自給率向上の取り組みをさらに進めることが求められています。こうした課題に立ち向かう為にも、私たち生協は地域に根差した助け合いの組織として、人と人とのつながりを大切に、生協の強みである組合員の協同の力を依拠して、平和で安心して暮せる世界と地域作りを共に進めて参ります。

現在、神奈川県生活協同組合連合会には32の生協・協同組合団体が加盟しており、地域・職場・大学などにおける商品・サービスの提供や医療・福祉介護サービス・共済事業や協同労働などの事業活動を行っております。また、延べ186万人、世帯数比44%と組合員の多彩な活動は県下に大きく広がっております。

2015年に国連が定めたSDGsは、「持続可能性」をキーワードとし、その担い手として協同組合を位置づけています。生活協同組合の公益性や社会的期待が大きくなっているなか、助け合いの組織である協同組合の特性も活かしながら、期待される社会的な役割を担ってまいります。

今回の要望は、すべてSDGsの17の課題に関わるものであり、県の戦略や方針について、あらためてSDGsの要素を最大限反映する具体的な施策として検討されることを求めます。今後も広く県民の声を受け止めて誰もが安心して幸せに暮らし続けられる神奈川県づくりにご尽力くださいますようお願いいたします。



## 1. 地域医療・福祉

### (1) 医療

- ① 政府は新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類を、5月8日より「5類」に引き下げることを決定しました。社会経済の活性化は必要ですが、感染リスクは高いまま推移する可能性が高いと考えられます。地域で適切な医療・介護が受けられるよう、下記の対応を求めます。
    - 1) 医療機関の患者受け入れや相互連携が円滑に行われるように、自治体による入院調整機能、救急搬送調整などのサポートの継続をお願いします。
    - 2) 新型コロナウイルス感染症に関わる医療費およびワクチン接種の公費負担を当面継続してください。
    - 3) 病床確保補助金は地域の感染者の増減により柔軟に継続してください。
    - 4) 医療機関及び介護事業所におけるクラスター発生時のサービス休止に伴う減収補填を行ってください。
    - 5) 医療機関及び介護事業所等のスタッフが行う検査キット確保の継続と、感染防御に関する資材の援助をお願いします。
  - ② 地域の医療ニーズに即した医療体制の維持を図ってください。
  - ③ マイナ保険証を巡り医療の現場では様々な混乱が起きています。現行の健康保険証発行については継続することを求めます。県から国に働きかけを行ってください。
  - ④ 医師臨床研修の募集定員の増加を国に要望してください。初期研修を県内の医療機関で行うことはその地域の医療ニーズを知り、その後の医師確保や定着につながると考えます。特に市中病院では初期研修医を含む医師確保が極めて困難な状況であり、十分な指導体制と症例があれば研修募集定員を維持、増加できるよう配慮をお願いします。
- (2) 公衆衛生の要である保健所の業務がコロナ禍で激増したことをふまえ、保健所の強化を含めた公衆衛生分野の体制強化を図ってください。

### (3) 介護

2022年度の介護事業者の倒産が143件となり、2000年の介護保険制度の開始以降、最多を更新しました（東京商工リサーチ調査）。

- ① 介護人材の確保に向けて、県としての取組とその結果について明らかにしてください。「かながわ高齢者保健福祉計画」に基づいて、どのような取組がされて、その結果がどうだったのか、そして今後の取組をどう進めるかを明らかにしてください。
- ② 事業者が初任者研修講座を行う場合に補助金が支給されるよう県から国に働きかけを行ってください。
- ③ 人材が不足するなか、有資格者の配置が難しい事例が発生しています。資格者の配置基準の緩和について検討してください。また、紹介会社を通じて人材を確保した場合に補助ができる仕組みについて検討してください。
- ④ 学生が介護の仕事に魅力を感じられるように、学校現場での情報発信をお願いします。
- ⑤ 物価高騰が継続しているなか、高齢者施設等が利用者に価格転嫁することなく各種サービスを安定して行うための支援について、維持・継続のための働きかけをお願いします。

## 2. 安心して暮らせる地域社会

### (1) フードバンク

- ① 食品寄贈を増やす活動（企業の寄贈やフードドライブ）拡大に向けたご協力をお願いします。
  - 1) 企業の食品ロスを削減するために企業にフードバンク活動の周知にご協力ください。
  - 2) 日本の輸入基地である神奈川の特性を生かし、冷凍食品ロス削減と活用を進めてください。
  - 3) 家庭での食品ロス削減に関する啓発をさらに進めてください。
- ② 「食品ロスと食支援の地域内循環」を進めるために、自治体内に1か所のフードバンクの設立と支援を進めてください。
- ③ 各地でフードバンクが立ち上がってきていますが、人や資金、物流等で苦勞しているフードバンクも多い状況です。資金確保に向けた賛助会員を増やす活動や、運営全般への支援やご協力をお願いします。また、国に対しても支援を要望してください。

### (2) 奨学金・教育費・学校給食

- ① 少子化が急速に進行する中で子育て支援策の拡充が求められています。高等教育の無償化に向けた施策を国に要望してください。
- ② 給付型奨学金の割合をさらに増やしていくよう国に要望してください。
- ③ 県として、県内大学生等への県独自の給付金型奨学金制度の創設を進めてください。
- ④ 小中学校での学校給食の地域格差がないように実態を調査の上、自治体への支援をお願いします。また、少子化対策の一環として公立小中学校の「給食費無償化」の実現を国に要望してください。

## 3. 地域共生社会づくり

### (1) 外国人支援

- ① 地域における日本語教育の場を充実させてください。
- ② 外国籍や外国にルーツがある生徒、不登校生徒や学びなおしを求める生徒など、様々な事情をかかえた生徒の受け皿となっている横浜翠嵐高校をはじめ県立定時制高校6校の2026年からの生徒募集停止について再考を求めます。
- (2) ヘイト問題を規制する条例の制定と実効的な施策について具体化してください。
- (3) 県内の朝鮮学校に通う児童・生徒への補助金の支給を行ってください。
- (4) 自治体で働く非正規雇用（会計年度任用職員等）の労働条件等の実態を県（人事委員会）で調査し、県として率先して非正規雇用の処遇改善と均等処遇を推進してください。同時に県内自治体に働きかけることをお願いします。
- (5) パートナシップ制度を県内すべての市町村が導入するよう働きかけをお願いします。
- (6) 性的マイノリティの方は、周囲の無理解や偏見などから日々の生活の中で様々な困難を抱え孤立している場合が多い状況です。普及啓発により理解を広めることと合わせて、当事者の意見が反映できるような施策を実施してください。

## 4. 大規模災害対応

- (1) 防災の啓発強化を進めてください。

- ① 令和 2 年国勢調査によると神奈川県外から県内に通勤又は通学している人口は 40 万 5,189 人おり、防災啓発情報は県のたより、県ホームページでは不十分です。民間企業を対象に防災に関する情報・啓発の取組を進めてください。
- ② 神奈川県では災害時に備えて 3 日分の食料・日用品の確保を呼びかけていますが、災害時避難所へ物資が届くのは「発災 4 日目以降、順次、県が市町村の設置する物資拠点に輸送する」とあり、4 日目から生活物資が保障されるものではありません。「3 日間」がひとり歩きしないよう、正確な情報提供をお願いします。
- (2) 災害時に正確な情報を受信できるよう、対策と啓発をすすめてください。  
関東大震災発生直後「朝鮮人が井戸に毒を入れた」というデマが広がり在日朝鮮人、在日外国人に対する官民の関わった集団虐殺があったと言われていました。最近では SNS の広がりやフェイク画像等によるネット上のデマが横行し問題となっています。デマを発信した人も拡散した人も罪に問われる可能性があることを周知し、正しい情報の見極めについて啓発を強化してください。

## 5. 消費者問題

- (1) 消費生活協力員や消費生活協力団体の位置づけの周知、地域内の見守り活動の担い手確保と活用を強化してください。
- (2) 消費生活相談員の拡充とその専門性に見合う処遇の改善を図ってください。
- (3) 地方消費者行政強化交付金について、予算の確保と使いやすいメニューになるよう働きかけを進めてください。

## 6. 脱炭素・環境

- (1) 県として 2030 年度の温室効果ガス排出削減目標を「2013 年度比 46%減」から「同 50%減」に引き上げる方針を出したことは評価できます。実効性のある具体的な施策を提示してください。
- (2) 他の自治体で実施している公の施設・屋根と新築の建築物に太陽光パネルの設置を進めてください。
- (3) 横須賀石炭火力発電所の CO<sub>2</sub> 排出量は 726 万トン/年と横須賀市の CO<sub>2</sub> 排出量の 3.8 倍、神奈川県の 1 割です。県としての削減計画にとって大きな障害になることから、稼働中止に向けた働きかけを進めてください。
- (4) 「神奈川県再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例」に基づき策定したスマートエネルギー計画について、「脱炭素の取組を総合的かつ効果的に推進し、県民目線で分かりやすく示す」ことを理由に、神奈川県地球温暖化対策計画に一本化することが計画されています。経過と主旨について丁寧な説明を行うことと合わせて、施策の推進にあたっては、進捗の報告と県民の意見が反映できるような協議会組織を設置することを要望します。

## 7. 平和

- (1) 核兵器廃絶に向けて日本政府が積極的な役割を果たせるよう働きかけてください。
- (2) 被爆の実相の継承と被災者支援を進めてください。

以上